

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>3,949,684</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,185,397</b>
現金及び預金	1,411,951	支払手形	195,090
売掛金	1,453,832	買掛金	314,973
電子記録債権	6,896	未払金	1,020,613
商品及び製品	562,268	未払費用	118,445
仕掛品	52,605	未払法人税等	296,097
原材料及び貯蔵品	198,787	未払消費税等	177,723
前払費用	19,093	預り金	13,430
繰延税金資産	49,236	ポイント引当金	49,022
未収入金	195,474	<b>固定負債</b>	<b>218,608</b>
その他	58	退職給付引当金	109,240
貸倒引当金	△ 520	役員退職慰労引当金	91,918
<b>固定資産</b>	<b>2,849,321</b>	長期未払金	16,450
<b>有形固定資産</b>	<b>2,661,121</b>	その他	1,000
建物	1,646,349	<b>負債合計</b>	<b>2,404,006</b>
構築物	54,439	<b>純資産の部</b>	
機械及び装置	524,749	<b>株主資本</b>	<b>4,394,999</b>
車両運搬具	2,356	<b>資本金</b>	<b>215,000</b>
工具、器具及び備品	25,292	<b>資本剰余金</b>	<b>175,000</b>
土地	407,933	資本準備金	175,000
<b>無形固定資産</b>	<b>25,612</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>4,004,999</b>
ソフトウェア	25,285	その他利益剰余金	4,004,999
電話加入権	327	別途積立金	580,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>162,587</b>	繰越利益剰余金	3,424,999
関係会社株式	52,500		
出資金	15		
破産更生債権等	2,842		
長期前払費用	4,383		
繰延税金資産	65,853		
敷金保証金	26,903		
保険積立金	11,682		
その他	1,250		
貸倒引当金	△ 2,842	<b>純資産合計</b>	<b>4,394,999</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,799,005</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,799,005</b>

損益計算書

〔平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで〕

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		9,243,002
売上原価		5,983,551
売上総利益		3,259,451
販売費及び一般管理費		2,231,905
営業利益		1,027,545
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	2,100	
受取手数料	6,941	
補助金等収入	40,397	
その他	2,877	52,316
営業外費用		
支払利息	301	
為替差損	0	
その他	3,193	3,494
經常利益		1,076,367
特別利益		
負ののれん発生益	24,000	24,000
特別損失		
固定資産除売却損	3,042	3,042
税引前当期純利益		1,097,324
法人税、住民税及び事業税	358,058	
法人税等調整額	△ 29,839	328,219
当期純利益		769,105

## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	215,000	175,000	175,000	580,000	2,655,893	3,235,893	3,625,893	
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益					769,105	769,105	769,105	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	769,105	769,105	769,105	
当期末残高	215,000	175,000	175,000	580,000	3,424,999	4,004,999	4,394,999	

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を計上しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ④ ポイント引当金

当社製品のユーザーに付与したニュートリーポイントの賞品引換使用に備えるた

め、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を引当計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式	2,400,000	—	—	2,400,000
普通株式	2,400,000	—	—	2,400,000